

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月25日
東

上場会社名 アイザワ証券グループ株式会社 上場取引所
コード番号 8708 URL <https://www.aizawa-group.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 藍澤 卓弥
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 大道 浩二 (TEL) 03(6852)7744
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,588	8.5	20,022	10.1	1,886	62.7	2,571	32.4	3,172	6.6
2024年3月期	18,980	48.8	18,191	49.0	1,159	—	1,941	—	2,975	—
(注) 包括利益	2025年3月期		2,136百万円(△66.5%)		2024年3月期		6,369百万円(—%)			
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		営業収益営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
2025年3月期	100.20	—	—	—	6.3	2.5	—	—	9.2	—
2024年3月期	79.39	—	—	—	5.6	1.7	—	—	6.1	—

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	109,529	47,599	40.7	1,433.95
2024年3月期	124,119	58,657	44.8	1,498.42

(参考) 自己資本 2025年3月期 44,564百万円 2024年3月期 55,654百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△5,759	1,180	△4,886	13,161
2024年3月期	8,447	1,478	△1,519	22,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	13.00	—	26.00	39.00	1,489	49.1	2.7
2025年3月期	—	48.00	—	48.00	96.00	3,063	95.8	6.5

(注)

2026年3月期中間配当(普通配当 未定 特別配当 35円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 35円)
2027年3月期中間配当(普通配当 未定 特別配当 35円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 35円)
2028年3月期中間配当(普通配当 未定 特別配当 35円) 期末配当(普通配当 未定 特別配当 35円)

※上記の特別配当の金額は、現時点で入手可能な情報に基づく一定の前提(仮定)及び将来の予測等に基づき見込んでいる金額であり、今後、分配可能額規制その他の法令上の規制や経営環境の変化等の事情により変動する可能性があります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	39,525,649株	2024年3月期	47,525,649株
② 期末自己株式数	2025年3月期	8,447,423株	2024年3月期	10,383,274株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	31,661,657株	2024年3月期	37,484,920株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	3,048	273.9	3,048	273.9	2,065	—	2,032	—	1,750	—
2024年3月期	815	△3.4	815	△3.4	4	—	147	61.7	53	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	55.28	—
2024年3月期	1.43	—

(注) 当社は「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	47,712	34,772	72.9	1,118.86
2024年3月期	48,950	46,041	94.1	1,239.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 34,772百万円 2024年3月期 46,041百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 補足情報(2025年3月期連結決算資料)	18
(1) 受入手数料	18
(2) トレーディング損益	18
(3) 連結損益計算書の四半期推移	19
6. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)において、世界株式市場は堅調な米国経済とFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ開始、中国の大規模景気対策等を背景に米国と中国の株価が上昇した一方、日本とASEAN主要国(シンガポールを除く。)の株価は軟調に推移しました。

米国株式市場は、生成AI関連の投資拡大やトランプ次期政権に向けた政策期待を追い風に循環物色が広がり、ダウ工業株30種平均とS&P500、ナスダック総合の主要3指数はそろって史上最高値を更新しました。その後、第2次トランプ政権による追加関税に対する懸念が高まり、2025年3月から相場は調整局面に入っています。

国内株式市場は、脱デフレ期待と賃上げ、円安、不安定な海外情勢等強弱材料が入り交じる中で波乱の相場展開になりました。2024年4月から2025年3月までの日経平均株価の期間騰落率は-11.8%と、主に米国経済に関する不確実性が高まったことや米国による自動車関税への懸念等が相場の重石になりました。

アジア株式市場は、中国の景気対策と不安定な海外情勢、各国固有の要因等を背景に国別の明暗が分かれました。その中で中国は政府当局が利下げや住宅の需要喚起、株式市場のテコ入れ、地方隠れ債務の解消を中心とする大規模な景気対策を発表したため、2024年4月から2025年3月にかけて上海総合指数と香港ハンセン指数はそれぞれ+9.7%、+39.8%と上昇が目立ちました。一方ASEANは米国の金融・貿易政策を巡る不透明感と、インドネシアの財政悪化やタイの政情不安に対する懸念により相場は総じて低迷しましたが、ベトナムのVN指数がプラス圏を維持するなど底堅い動きも見られました。

このような状況の中、当社グループは2022年度からスタートした中期経営計画「Define Next 100 〜もっとお客様のために〜」に基づき、各種施策に取り組んでまいりました。最終年度となる当期は、ゴールベースアプローチによるストック商品(投資信託とラップ商品)のご提案に注力し、お客さまとご家族の資産運用・資産形成の伴走者となることを目指し、本格的な一歩を踏み出しました。

当社グループは、証券事業を主軸とし、投資事業、運用事業を展開しております。各事業における取組みは以下のとおりです。

[証券事業]

証券事業を営むアイザワ証券株式会社は、長期にわたるお客さまとご家族の資産運用・資産形成の伴走者となることを目指しております。お客さまのライフプラン・将来の夢・希望といった「ゴール」を実現するために、ゴールベースアプローチにより金融サービスのプロフェッショナルとして寄り添い続けてまいります。お客さまの資産形成に資する商品として、ストック商品の残高増加を図っており、2025年3月末時点で総預り資産1兆9,661億円、ストック商品預り資産4,233億円となりました。

プラットフォームビジネスにおいては、地域金融機関や保険代理店、一般事業会社等との連携を拡大しており、当期におきましては、島田掛川信用金庫との顧客紹介契約の締結や株式会社佐賀共栄銀行との会社分割(簡易吸収分割)契約の締結、JR九州のグループ会社であるJR九州保険コンサルティング株式会社と金融商品仲介業に関する業務委託契約を締結しました。その他、2024年4月より今村証券株式会社を投資一任契約の媒介業務を委託する金融商品取引業者として、ゴールベースアプローチ型ラップサービス「未来設計」の提供を開始しました。プラットフォームビジネスは、資産形成層のお客さまへアプローチする重要なチャネルであるため、今後も強化してまいります。

他方、資産運用・資産形成の伴走者としてのビジネスモデルを確立するためには経営資源を集中することが必要と判断し、2028年3月末までに引受け業務を取り止める方針を決定しました。

サステナビリティに関する取組みとして、アイザワ証券は地域金融機関や教育機関、地方自治体と連携し、地方創生・地域活性化や金融リテラシー教育を推進しています。地方自治体との連携の5例目として、2025年2月に東京都青梅市と地域活性化に関する包括連携協定を締結しました。

〔投資事業〕

投資事業を営むアイザワ・インベストメンツ株式会社は、国内外の成長企業や、配当金を含め安定的な期待収益が見込める上場企業等、中長期投資を基本に上場有価証券への投資を行っております。また、有望なベンチャー企業へ投資し、将来的な上場へ向けてサポートを行っているほか、国内外のベンチャーファンドやバイアウトファンド、プライベートデットファンド、メザニンファンド、ヘッジファンド、不動産開発型ファンド等への投資を行っております。国内不動産に対する直接投資も行い、主に首都圏においてレジデンスを中心に物件を保有し、賃料収入による収益を獲得しております。

〔運用事業〕

運用事業を営むあいざわアセットマネジメント株式会社は、「日本で最も投資家に求められるオルタナティブ資産運用会社」になることを目標に掲げ、プライベートエクイティとヘッジファンドの分野を中心とするオルタナティブ資産の運用を行っております。日本では担い手の少ない「プライベートエクイティセカンダリー投資」分野で日本のリーディングカンパニーを目指し、国内外における認知度の向上を図っております。

アイザワ証券グループは、株主還元の強化の一環として、2025年3月期から2028年3月期までの間、配当（普通配当及び特別配当）と自己株式取得による株主還元を総額200億円以上（約100億円を特別配当、残り約100億円を普通配当及び自己株式取得）実施する方針としております。

※ 特別配当の金額は、2024年4月26日時点で入手可能な情報に基づく一定の前提（仮定）及び将来の予測等に基づき見込んでいる金額であり、今後、分配可能額規制その他の法令上の規制や経営環境の変化等の事情により変動する可能性があります。

※ 2024年4月1日～2024年6月18日の期間で自己株式の取得（取得株数 6,163,900 株、取得価額の総額 10,775,065,200 円）を完了しております。

一方、2025年3月14日付で自己株式8,000,000株の消却を実施しております。

また、2024年10月18日に社債に係る発行登録を行い、2024年10月28日（効力発生日）から2026年10月27日までの2年間で上限300億円の社債を発行する予定です。本社債発行は、資金調達手段の多様化による財務安定性の向上を企図し、当社グループの将来の成長に必要な資金を機動的に調達できる体制を構築することを目的としております。

これからも当社グループは、各グループ子会社がそれぞれの強みを発揮することで、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、営業収益は205億88百万円（前年度比8.5%増）、営業利益は18億86百万円（同62.7%増）、経常利益は25億71百万円（同32.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億72百万円（同6.6%増）となりました。当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりです。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料は、141億90百万円（同7.3%増）となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

（イ）委託手数料

委託手数料は株式委託取引の減少により、57億69百万円（同14.3%減）となりました。

（ロ）引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、国内株式の引受額の増加により32百万円（同221.6%増）となりました。

（ハ）募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の増加により32億74百万円（同24.2%増）となりました。

（ニ）その他の受入手数料

その他の受入手数料は、ファンドラップの投資顧問報酬の増加等により、51億14百万円（同33.1%増）となりました。

②トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、30億25百万円(同29.4%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 株券

外国株国内店頭取引売買代金の減少により、25億11百万円(同31.7%減)となりました。

(ロ) 債券

外国債券の取扱いに伴う収益の減少により、1億72百万円(同15.0%減)となりました。

(ハ) その他

外国為替取引から生じる損益の減少等により、3億41百万円(同16.0%減)となりました。

③金融収支

金融収益は受取利息の増加等により8億85百万円(同30.6%増)、金融費用は信用取引費用の増加等により99百万円(同17.5%増)となりました。これにより、金融収支は7億85百万円(同32.4%増)となりました。

④その他の営業収益・その他の営業費用

その他の営業収益は営業投資有価証券売上高の増加等により24億86百万円(同214.7%増)となりました。

その他の営業費用は営業投資有価証券売上原価の減少等により4億66百万円(同33.7%減)となりました。

⑤販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費及び事務費の増加等により、181億35百万円(同6.5%増)となりました。

⑥営業外損益

営業外収益は受取配当金4億68百万円、収益分配金2億56百万円等により8億84百万円となりました。営業外費用は支払利息1億28百万円、為替差損27百万円等により1億99百万円となりました。これにより営業外損益は6億84百万円の利益(同12.5%減)となりました。

⑦特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により23億45百万円となりました。特別損失は投資有価証券償還損2億56百万円等により2億66百万円となりました。これにより特別損益は20億79百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1,095億29百万円と、前連結会計年度末に比べ145億90百万円の減少となりました。

主な要因は、現金・預金95億86百万円の減少、預託金28億48百万円の減少、信用取引資産17億31百万円の減少によるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は619億29百万円と、前連結会計年度末に比べ35億32百万円の減少となりました。

主な要因は、信用取引負債25億90百万円の減少、預り金55億16百万円の減少、短期社債60億円の発行によるものです。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は475億99百万円と前連結会計年度末に比べ110億57百万円の減少となりました。

主な要因は、利益剰余金72億47百万円の減少、自己株式の増加に伴う純資産23億29百万円の減少、その他有価証券評価差額金13億68百万円の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ95億47百万円減少し、131億61百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は57億59百万円となりました。これは主に顧客分別金信託の減少、預り金の減少、信用取引負債の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は11億80百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得、投資有価証券の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は48億86百万円となりました。これは主に自己株式の取得、短期社債の発行によるものです。

(4) 今後の見通し

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、証券事業・投資事業・運用事業を営む各企業を傘下に置く持株会社です。私たちの存在意義・あるべき姿・大切にする価値観を明文化した「パーパス・ビジョン・バリュー」と、それを実現するためにステークホルダーの皆さまにお約束する「アイザワ宣言」を策定しました。これらは私たちの全ての原点となるものです。役職員一同が常に心に刻み行動することで、長期的にお客さまとそこへご家族に寄り添い続ける資産運用・資産形成の伴走者を目指しております。

パーパス：Purpose（存在意義）

より多くの人に より豊かな生活を

ビジョン：Vision（あるべき姿）

資産運用・資産形成を通じて お客さまとそこへご家族の人生の伴走者となる

バリュー：Values（大切にする価値観）

チャレンジ・・・行動力 成長 変革
 リレーションシップ・・・信頼 思いやり 安心
 プロフェッショナルリズム・・・誠実 責任 使命感
 チームワーク・・・調和 敬意 結束

アイザワ宣言

お客さまへ	私たちは、お客さまの未来を見据えた金融サービスを提供します。
株主の皆さまへ	私たちは、持続的な成長を通じて、企業価値向上に努めます。
社会へ	私たちは、地域との繋がりを大切にし、社会の発展に貢献します。
従業員の皆さんへ	私たちは、社員一人ひとりを尊重し、成長と挑戦を後押しします。

(2) 会社の対処すべき課題

「貯蓄から投資へ」の大きな流れに代表されるように、我が国における個人の資産運用・資産形成はもはや不可避の流れです。その主体である資産形成層や準富裕層を中心に、「対面による継続的対話・アドバイス」へのニーズがますます高まっています。資産運用・資産形成アドバイスを含む「継続的・長期的にお客さまに寄り添う」ビジネスモデルへの転換が証券会社に求められています。

このようなニーズに応えていくために、アイザワ証券グループは、資産運用・資産形成を通じてお客さまとご家族の人生の伴走者となることを目指しております。当社グループの目指す「伴走者」とは、お客さまとご家族の資産運用・資産形成に関して、継続的にお話を傾聴し、それぞれのライフステージに合った提案・アドバイスを送り、世代を超えて対話を続ける、長期にわたる人生のパートナーです。

2025年4月には、2028年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「資産運用・資産形成を通じて お客さまとご家族の人生の伴走者となる」を策定しました。以下の事業戦略を定め、安定的にROE目標（8%以上）を達成できる事業構造・収益構造への抜本的な変革を実行いたします。

①証券事業の変革

お客さまとご家族の資産運用・資産形成の伴走者としてのビジネスモデルを確立するため、ゴールベースアプローチ型営業と地域密着を徹底します。お客さまのライフプラン・将来の夢・希望といった「ゴール」を実現するために、継続的・長期的にお客さまに寄り添い、ゴールベースアプローチによりストック商品のご提案に注力してまいります。また、資産形成層のお客さまを中心とした顧客基盤を拡大するため、保険代理店や地域金融機関等との連携を強化し、プラットフォームビジネスの拡大に努めます。

②投資事業のグレードアップ

グループ連結業績の安定化と資産収益性向上に貢献する重要な事業と位置付け、運用成績を中期的に極大化することを最重視し、それを目的としたポートフォリオ運用、リスク管理及びパフォーマンス評価を行います。一定以上の流動性に留意しつつ、プライベートアセット、外国アセット、不動産等への投資を含めて運用を行ってまいります。

③運用事業の再構築

非公開市場で取引される資産であるプライベートアセットは、世界的にも注目されており、市場の拡大が続いております。プライベートアセットの投資リターンは上場資産より高い場合もあり、リスクに見合ったリターンが期待できます。そのため、プライベートアセットの運用資産残高の増加に注力いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しています。

なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,991	14,405
預託金	27,632	24,783
顧客分別金信託	27,632	24,783
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	11,291	11,230
トレーディング商品	232	347
商品有価証券等	232	347
約定見返勘定	1,326	1,294
信用取引資産	17,209	15,478
信用取引貸付金	16,870	15,190
信用取引借証券担保金	339	287
立替金	99	521
顧客への立替金	69	520
その他の立替金	30	0
その他の流動資産	2,245	1,985
流動資産合計	84,030	70,047
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	664	753
器具備品（純額）	302	365
土地	717	696
賃貸不動産（純額）	9,165	9,259
その他	0	135
有形固定資産合計	10,850	11,211
無形固定資産		
ソフトウェア	22	21
その他	10	10
無形固定資産合計	33	32
投資その他の資産		
投資有価証券	26,066	25,208
退職給付に係る資産	1,294	1,263
その他	1,852	1,773
貸倒引当金	△11	△8
投資その他の資産合計	29,201	28,237
固定資産合計	40,085	39,481
繰延資産		
開業費	3	—
繰延資産合計	3	—
資産合計	124,119	109,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	24
商品有価証券等	—	24
信用取引負債	7,312	4,722
信用取引借入金	6,505	4,173
信用取引貸証券受入金	807	548
有価証券担保借入金	1,401	482
有価証券貸借取引受入金	1,401	482
預り金	28,808	23,291
顧客からの預り金	21,757	18,927
その他の預り金	7,050	4,363
受入保証金	5,639	4,350
短期借入金	6,045	8,830
短期社債	—	6,000
未払法人税等	1,402	851
賞与引当金	767	680
役員賞与引当金	64	66
その他の流動負債	1,510	1,006
流動負債合計	52,952	50,305
固定負債		
長期借入金	6,347	6,001
繰延税金負債	5,572	4,994
株式給付引当金	313	349
その他の固定負債	115	117
固定負債合計	12,349	11,463
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	160	160
特別法上の準備金合計	160	160
負債合計	65,462	61,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,207	7,828
利益剰余金	35,484	28,237
自己株式	△6,179	△8,508
株主資本合計	45,513	35,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,337	7,968
為替換算調整勘定	746	1,061
退職給付に係る調整累計額	58	△22
その他の包括利益累計額合計	10,141	9,007
非支配株主持分	3,002	3,035
純資産合計	58,657	47,599
負債・純資産合計	124,119	109,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
受入手数料	13,224	14,190
トレーディング損益	4,287	3,025
金融収益	677	885
その他の営業収益	790	2,486
営業収益計	18,980	20,588
金融費用	84	99
その他の営業費用	704	466
純営業収益	18,191	20,022
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,350	3,869
人件費	8,911	9,099
不動産関係費	1,378	1,487
事務費	2,414	2,663
減価償却費	216	268
租税公課	311	319
その他	448	428
販売費・一般管理費計	17,031	18,135
営業利益	1,159	1,886
営業外収益		
受取利息	158	112
受取配当金	445	468
収益分配金	178	256
その他	72	46
営業外収益合計	855	884
営業外費用		
支払利息	41	128
社債利息	—	11
為替差損	16	27
繰延資産償却	7	3
和解金	1	1
自己株式取得費用	2	16
その他	3	12
営業外費用合計	73	199
経常利益	1,941	2,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	33	—
投資有価証券売却益	2,532	2,345
特別利益合計	2,565	2,345
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	15	—
投資有価証券売却損	13	—
投資有価証券償還損	62	256
減損損失	76	4
金融商品取引責任準備金繰入れ	14	0
特別損失合計	181	266
税金等調整前当期純利益	4,325	4,650
法人税、住民税及び事業税	1,553	1,456
法人税等調整額	△110	70
法人税等合計	1,443	1,526
当期純利益	2,882	3,124
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△93	△48
親会社株主に帰属する当期純利益	2,975	3,172

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,882	3,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,757	△1,368
為替換算調整勘定	597	461
退職給付に係る調整額	132	△80
その他の包括利益合計	3,487	△987
包括利益	6,369	2,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,282	2,038
非支配株主に係る包括利益	87	98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,000	8,186	33,447	△5,471	44,162	6,579	329	△74	6,834	3,033	54,030
当期変動額											
剰余金の配当			△1,003		△1,003						△1,003
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,975		2,975						2,975
自己株式の取得				△791	△791						△791
譲渡制限付株式報酬		21		48	69						69
株式交付信託による 自己株式の処分		—		35	35						35
自己株式の消却		—	—	—	—						—
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減		△0	65		64						64
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						2,757	416	132	3,307	△30	3,276
当期変動額合計	—	21	2,036	△707	1,350	2,757	416	132	3,307	△30	4,626
当期末残高	8,000	8,207	35,484	△6,179	45,513	9,337	746	58	10,141	3,002	58,657

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,000	8,207	35,484	△6,179	45,513	9,337	746	58	10,141	3,002	58,657
当期変動額											
剰余金の配当			△2,520		△2,520						△2,520
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,172		3,172						3,172
自己株式の取得				△10,775	△10,775						△10,775
譲渡制限付株式報酬		82		52	134						134
株式交付信託による 自己株式の処分		△1		33	32						32
自己株式の消却		△460	△7,899	8,360	—						—
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減		—	—		—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△1,368	315	△80	△1,134	32	△1,101
当期変動額合計	—	△379	△7,247	△2,329	△9,955	△1,368	315	△80	△1,134	32	△11,057
当期末残高	8,000	7,828	28,237	△8,508	35,557	7,968	1,061	△22	9,007	3,035	47,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,325	4,650
減価償却費	216	268
のれん償却額	69	—
減損損失	76	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	454	△87
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	1
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	33	36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△77	△74
受取利息及び受取配当金	△1,299	△1,477
支払利息	126	239
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,518	△2,345
投資有価証券償還損益 (△は益)	62	256
固定資産売却損益 (△は益)	△33	5
固定資産除却損	15	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△6,724	2,848
立替金の増減額 (△は増加)	△43	△422
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	△25	△114
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△710	31
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△493	458
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△1,517	1,731
賃貸不動産の増減額 (△は増加)	△1,205	△94
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	14	0
預り金の増減額 (△は減少)	12,045	△5,516
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	△90	24
信用取引負債の増減額 (△は減少)	5,796	△2,590
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△1,525	△919
受入保証金の増減額 (△は減少)	539	△1,289
その他	△406	△490
小計	7,171	△4,865
利息及び配当金の受取額	1,259	1,500
利息の支払額	△132	△237
法人税等の支払額	△330	△2,157
法人税等の還付額	479	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,447	△5,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,355	△2,657
定期預金の払戻による収入	2,296	3,065
有形固定資産の取得による支出	△204	△479
有形固定資産の除却による支出	△15	—
有形固定資産の売却による収入	20	14
無形固定資産の取得による支出	△11	△8
資産除去債務の履行による支出	△22	△11
投資有価証券の取得による支出	△1,609	△2,776
投資有価証券の売却による収入	3,100	3,645
投資有価証券の償還による収入	237	693
賃貸不動産の売却による収入	314	—
差入保証金の差入による支出	△101	△90
差入保証金の回収による収入	92	30
貸付金の回収による収入	0	0
長期前払費用の取得による支出	△262	△246
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,478	1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	2,785
長期借入れによる収入	1,150	—
長期借入金の返済による支出	△391	△345
リース債務の返済による支出	△0	—
自己株式の取得による支出	△791	△10,775
自己株式の売却による収入	35	32
短期社債の純増減額(△は減少)	—	6,000
非支配株主からの払込による収入	236	283
非支配株主への分配金の支払額	△354	△349
配当金の支払額	△1,004	△2,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,519	△4,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	△82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,868	△9,547
現金及び現金同等物の期首残高	13,734	22,709
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,709	13,161

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員(以下、「従業員」といいます。)の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、546百万円及び831千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、615百万円及び935千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいては、持株会社である当社の下で、各連結子会社がそれぞれ事業を展開しており、「証券事業」、「運用事業」、「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	17,920	270	790	18,980	—	18,980
セグメント間の内部営業収益又は振替高	26	2	32	60	△60	—
計	17,946	272	822	19,041	△60	18,980
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,521	△214	△221	1,085	73	1,159
セグメント資産	71,677	6,142	41,263	119,083	5,035	124,119
セグメント負債	51,242	76	11,372	62,690	2,771	65,462
その他の項目						
減価償却費	176	4	5	186	30	216
金融収益	677	—	—	677	0	677
金融費用	88	—	—	88	△3	84

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額73百万円には、セグメント間取引消去等135百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△62百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額5,035百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△43,819百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産48,855百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3) セグメント負債の調整額2,771百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△136百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債2,907百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	証券事業	運用事業	投資事業	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	17,803	402	2,382	20,587	—	20,587
セグメント間の内部営業収益又は振替高	69	21	25	115	△115	—
計	17,872	423	2,407	20,703	△115	20,587
セグメント利益又はセグメント損失(△)	255	△116	1,539	1,678	208	1,886
セグメント資産	61,127	5,835	39,160	106,123	3,405	109,529
セグメント負債	40,376	96	10,052	50,525	11,403	61,929
その他の項目						
減価償却費	227	3	4	235	33	268
金融収益	885	—	—	885	0	885
金融費用	101	—	—	101	△1	99

- (注) 1. (1) セグメント利益の調整額208百万円には、セグメント間取引消去等△1,860百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,069百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,405百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△44,216百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,622百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。
- (3) セグメント負債の調整額11,403百万円にはセグメント間債権債務の相殺消去等△1,536百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債12,940百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の負債であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産	1,498.42円	1,433.95円
1株当たり当期純利益	79.39円	100.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度10,040,729株、当連結会計年度15,469,471株であります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,975	3,172
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,975	3,172
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,484	31,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報 (2025年3月期連結決算資料)

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年4月1日 2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)	前年度比
委託手数料	6,735	5,769	85.7%
株券	6,642	5,631	84.8%
債券	—	—	—
受益証券	93	137	147.3%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	10	32	321.6%
株券	9	32	358.6%
債券	1	0	50.6%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,636	3,274	124.2%
その他の受入手数料	3,842	5,114	133.1%
合計	13,224	14,190	107.3%

②商品別内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年4月1日 2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)	前年度比
株券	6,727	5,707	84.8%
債券	1	1	94.9%
受益証券	4,275	5,798	135.6%
その他	2,220	2,683	120.8%
合計	13,224	14,190	107.3%

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年4月1日 2024年3月31日)	当連結会計年度 (2024年4月1日 2025年3月31日)	前年度比
株券等	3,678	2,511	68.3%
債券・為替等	609	513	84.3%
債券等	203	172	85.0%
為替等	406	341	84.0%
合計	4,287	3,025	70.6%

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	前第1四半期 2023. 4. 1 2023. 6. 30	前第2四半期 2023. 7. 1 2023. 9. 30	前第3四半期 2023. 10. 1 2023. 12. 31	前第4四半期 2024. 1. 1 2024. 3. 31	当第1四半期 2024. 4. 1 2024. 6. 30	当第2四半期 2024. 7. 1 2024. 9. 30	当第3四半期 2024. 10. 1 2024. 12. 31	当第4四半期 2025. 1. 1 2025. 3. 31
営業収益								
受入手数料	2,983	3,409	2,954	3,877	3,545	3,390	3,779	3,476
委託手数料	1,680	1,685	1,423	1,945	1,499	1,324	1,561	1,383
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	4	1	2	1	1	0	24	6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	507	740	672	716	837	831	826	779
その他の受入手数料	790	981	855	1,213	1,206	1,234	1,367	1,306
トレーディング損益	1,267	948	969	1,102	1,041	655	823	504
金融収益	127	181	145	223	203	249	195	236
その他の営業収益	209	149	126	304	162	285	882	1,155
営業収益計	4,588	4,688	4,195	5,507	4,953	4,580	5,681	5,372
金融費用	24	17	16	25	21	20	18	38
その他の営業費用	41	203	254	204	58	205	35	166
純営業収益	4,522	4,467	3,923	5,277	4,872	4,354	5,627	5,167
販売費・一般管理費								
取引関係費	736	834	793	986	914	903	1,049	1,002
人件費	2,094	2,318	2,097	2,400	2,347	2,222	2,284	2,244
不動産関係費	350	344	333	350	364	383	367	371
事務費	569	571	618	655	628	639	655	739
減価償却費	48	49	53	64	62	70	65	69
租税公課	31	77	117	84	74	84	79	80
その他	126	121	109	91	130	93	115	88
販売費・一般管理費 計	3,958	4,317	4,123	4,632	4,524	4,396	4,618	4,597
営業利益又は営業損失(△)	564	149	△199	645	348	△42	1,009	570
営業外収益	279	83	274	217	316	130	229	208
営業外費用	13	13	15	30	52	41	56	49
経常利益	830	220	58	832	612	46	1,182	729
特別利益	156	198	203	2,006	695	1,029	593	26
特別損失	15	1	13	151	256	10	△0	△0
税金等調整前四半期純利益	971	418	248	2,687	1,051	1,066	1,776	756
税金費用	259	246	59	877	274	384	497	369
四半期純利益	711	171	189	1,810	777	681	1,278	386
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	△18	△21	△29	△37	△29	44	△25
親会社株主に帰属する四半期純利益	734	190	211	1,840	815	711	1,233	412

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,478	162
預託金	—	102
金銭の信託	34	99
関係会社短期貸付金	40	—
前払金	278	0
前払費用	46	65
未収入金	11	7
未収還付法人税等	—	39
その他の流動資産	0	0
流動資産合計	1,889	478
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	116	186
器具備品（純額）	55	56
土地	46	46
有形固定資産合計	218	290
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	5,556	6,009
関係会社株式	40,839	40,486
長期差入保証金	419	416
その他	28	32
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	46,839	46,943
固定資産合計	47,060	47,234
資産合計	48,950	47,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	69	134
短期借入金	1,400	3,950
関係会社短期借入金	—	1,300
短期社債	—	6,000
未払金	61	109
未払費用	20	26
未払法人税等	54	4
役員賞与引当金	61	66
その他の流動負債	21	25
流動負債合計	1,688	11,615
固定負債		
長期借入金	500	500
繰延税金負債	714	819
長期預り金	5	5
固定負債合計	1,219	1,324
負債合計	2,908	12,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	379	—
資本剰余金合計	8,242	7,863
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
別途積立金	26,000	6,000
繰越利益剰余金	4,777	16,108
利益剰余金合計	33,980	25,310
自己株式	△6,179	△8,508
株主資本合計	44,043	32,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,997	2,106
評価・換算差額等合計	1,997	2,106
純資産合計	46,041	34,772
負債・純資産合計	48,950	47,712

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
経営指導料	813	1,046
関係会社受取配当金	—	2,001
関係会社貸付利息	0	0
金融収益	1	0
営業収益計	815	3,048
純営業収益	815	3,048
販売費・一般管理費		
取引関係費	7	13
人件費	561	655
不動産関係費	105	135
事務費	86	77
減価償却費	33	37
租税公課	△14	28
その他	31	36
販売費・一般管理費計	811	983
営業利益	4	2,065
営業外収益		
不動産賃貸料	0	0
受取配当金	60	79
関係会社有価証券貸借取引収益	62	66
保険金収入	20	—
その他	11	10
営業外収益合計	154	157
営業外費用		
支払利息	8	91
社債利息	—	11
社債発行費	—	70
自己株式取得費用	2	16
和解金	—	1
営業外費用合計	11	190
経常利益	147	2,032
特別利益		
固定資産売却益	2	—
投資有価証券売却益	—	89
特別利益合計	2	89
特別損失		
関係会社株式評価損	—	352
減損損失	14	—
特別損失合計	14	352
税引前当期純利益	135	1,768
法人税、住民税及び事業税	81	3
法人税等調整額	0	14
法人税等合計	81	18
当期純利益	53	1,750